



日本共産党杉並区議会議員

週刊

こんにちは 山田耕平 です

2024.4.18 No.508

このニュースへのご感想
ご意見をお寄せください!

杉並区善福寺2-2-11

TEL 090-9973-0941

ホームページ

<http://yamadakohei.jp>

右QRコードを
ご活用下さい



杉並区議会第一回定例会で教育分野について論戦 教員不足、不登校支援への取組み強化求める

新年度予算で人員体制を拡充。

学校現場の人員体制の充実



教育相談担当、学校支援課

■教育相談体制の充実 7,547万円

スクールカウンセラーの拡充・スクールソーシャルワーカーの配置方法の見直し

■部活動指導員、外部指導員の配置拡充 4,104万円

部活動指導員の配置数	8名→12名
部活動の指導補助を行う 外部指導員の配置回数(1校当たり)	360回→410回

※スクールソーシャルワーカー
は、児童虐待防止や不登校・いじめ
防止、生活困窮者に対する支援など
を行うための役割を担っており、
子どもや保護者の困窮を支援する
役割を担う専門職です。

教員定数は、国と東京都によつて決められているため、区だけで解決することは困難ですが、臨時的任用教員の募集や教員の負担軽減などを求めました。杉並区教育委員会は、昨年2回にわたり、臨時的教員や時間講師などを募集し、約20名が採用に繋がった、としました。

杉並区議会第一回定例会において、党区議団は教員不足と不登校について支援策の拡充を求めました。杉並区でも教員不足は深刻な全国的に教員不足が深刻です。最大の要因は、学校での長時間労働が改善されず、体を壊し早期退職や病気休暇に追い込まれる教員が増えていること、教員志望者が減っていることです。杉並区では、2月1日時点で小中学校あわせて40人の教員の欠員が生じており、時間講師や専科教員対応だけでなく、副校長が担任をしている学校も複数あることが示されました。

杉並区でも教員不足は深刻 国は教員定数大幅増員を

今日の危機的な教員不足の事態を招いたのは、政府が教育予算を低く抑えてきたためです。教員の定数を抜本的に増やすとともに、いくら残業しても1円も残業代が出ないという給与法の改正が不可欠です。

不登校の児童・生徒 5年で2.5倍以上増加

2022年度、全国の小中学校の不登校児童生徒数は約30万人。杉並区では2017年度は小中学校あわせて346名から、2022年度は897名と、5年間で2.5倍以上増えています。

不登校を経験した子どもたちや保護者を対象に、学校に行きたくないと思った理由などにアンケートを行ない、施策に生かすことを求めました。

区教委は、さざんかステップアップ教室の生徒、不登校の親の会などから意見を聴取し、支援ニーズを把握していく、としました。

来年度の取り組みについては、スクールカウンセラーの増員やスクールソーシャルワーカーの配置方法の見直し、校内別室指導の全校実施が示されました。

学びの多様な学校(不登校特例校)については、教育委員会と区長部局、学校による検討会を立ち上げており、設置に向けて具体的な検討や準備を進めている、としました。

引き続き、教員不足、不登校支援への取組みを抜本的に強化するよう求めます。

※学校現場の実態等をお寄せください。

省エネ家電買換促進助成 予算上限へ 補正予算で増額へ

臨時会にて補正予算提案

杉並区では、平成30年以前に製造したエアコン・冷蔵庫を、省エネ性能の高い新品に買い換える費用の一部を助成する「省エネ家電買換促進助成」の申請を開始しました。

事業公表段階から反響が大きく、令和6年4月1日から9月30日まで（予算がなくなり次第終了）を申請期間として、受付を開始したところ、大変多くの申請があり、4月16日に申請額が予算額（1億2300万円）に到達しました。

本助成制度は、今後も多くの利用が見込め、更なるエネルギー費用負担の軽減・温室効果ガス排出量削減への寄与が期待できることから、令和6年4月25日に予定されている第2回区議会臨時会に補正予算案が提案されます。

現在、仮受付として対応されます。詳細は下記をご覧ください。

杉並区省エネ家電買換促進助成金

省エネ家電への買い換えを応援します!

対象購入期間 令和6年3月1日から
申請期間 令和6年4月1日▶9月30日
※予算がなくなり次第終了

区内在住の方が、古いエアコン・冷蔵庫を新品に買い換えた場合
本体購入費用(税抜)の4分の1を助成します

区内購入で **上限50,000円**
1世帯1回エアコンか冷蔵庫どちらか1台
 区外購入で上限30,000円

対象機器の条件

機器	買換前	買換後(環境ゼロポイントと同じです)
エアコン	製造年が平成30年以前(2018年)	統一省エネラベル 目標年度2027年度: ●2.8kW以下は★2以上 ●3.6kW以上は★1以上 目標年度2010年度:★2以上 <small>※ハイブリッドエアコン(熱交換型)マルチエアコンや天井埋込型(天井吊り型)※ハイブリッドエアコンは対象外</small>
冷蔵庫	製造年が平成30年以前(2018年)	省エネマークが緑色のもの(目標年度2021年度) <small>※冷凍庫は対象外</small>

【対象家電】 3月以降に購入したエアコン・冷蔵庫

【助成額】 本体購入費用(税抜き)の4分の1

区内で購入 ⇒ 上限5万円、区外で購入 ⇒ 上限3万円

【助成台数】 自ら居住する区内の住宅に設置 ⇒ 1世帯1回1台まで

所有する区内の賃貸・集合住宅に設置 ⇒ 1戸1台10戸まで

【対象】 区内在住の方

【申請方法】 対象機器の購入・設置後に、申請書(環境課温暖化対策係区役所西棟7階・区民事務所・地域区民センター・ゆうゆう館で配布。区HPからも印刷できます。)を杉並区省エネ家電買換促進助成金事務局(〒231-8799 横浜港郵便局留)へ郵送。

または、申し込みフォーム(区HP同案内にリンクあり)から申し込み。

(※区役所での申請不可)

【問い合わせ】 省エネ家電買換促進助成金コールセンター

☎03-6631-4411 (月～金曜日午前8:30～17:15〈祝日を除く〉)

臨時会議決までの申請は、電子申請の送信後に表示される「Web申請情報登録完了画面」、「申請完了メール」では、「申請を受け付けました。」と表示されます。また、「申請状況の照会画面」での給付ステータスの照会結果は「仮受付」とは表示されず、「申請書確認中」となります。



詳細は左のQRコードから特設ページでご確認ください。

■表2. 陳情に対する各会派の賛否

- ①杉並区パートナーシップ制度へ事実婚カップルも適用を求める陳情
- ②杉並区議会が「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書」を提出することを要請する陳情

会派 人数	自無	共産	立憲	公明	無都	維無	生ネ	れ耕	安心	参政	革新	セン	緑グ	杉わ	共生	無
	10	6	6	6	4	4	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
①事実婚適用を求める陳情	○	○	○	○	×	○3 議長1	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○
②核禁止条約参加を求める陳情	×	○	○	×	×	×	○3 議長1	○	○	×	×	×	○	○	○	○

・【賛否】○/賛成、×/反対、退/退席。陳情①について「自無」は10名全員が退席した。「無維」は1名が議長の為、賛否は3名のみ表明。【会派の正式名称】表1を参照のこと。

■訂正とお詫び

「表2. 陳情に対する各会派の賛否」において一部の会派の賛否に誤りがございました。深くお詫び申し上げますとともに、以下の通り訂正させていただきます。

・「①事実婚適用を求める陳情」の「革新」会派の賛否

【誤】×(反対)

【正】○(賛成)

今後、確認作業を改善し、再発防止に努めてまいります。

山田地域 都区政報告会

杉並区政の変化 東京都政の課題

にちじ 5月12日(日) 15時30分から

ばしよ 西荻地域区民センター3階 3・4集会室

話し 岸本聡子(杉並区長)

原田あきら(東京都議会議員)

山田耕平(杉並区議会議員)

会費 無料 連絡先 090-9973-0941(山田耕平)